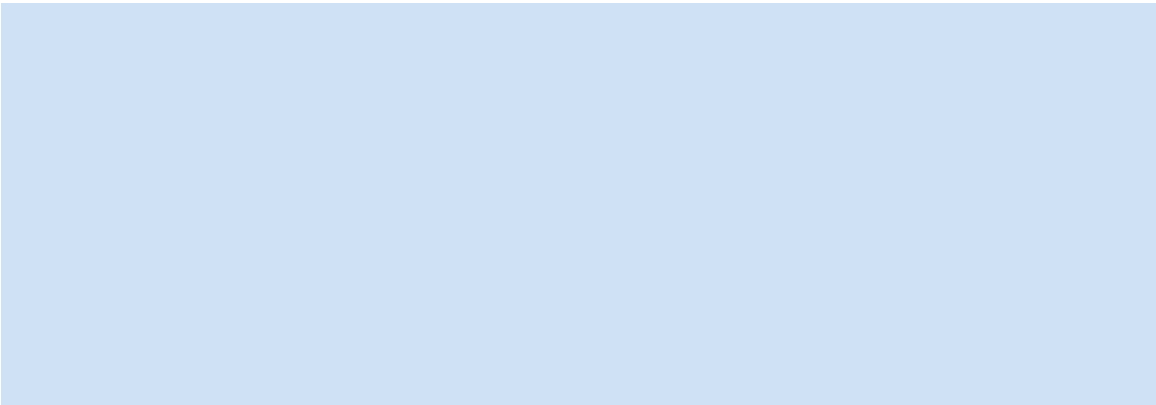
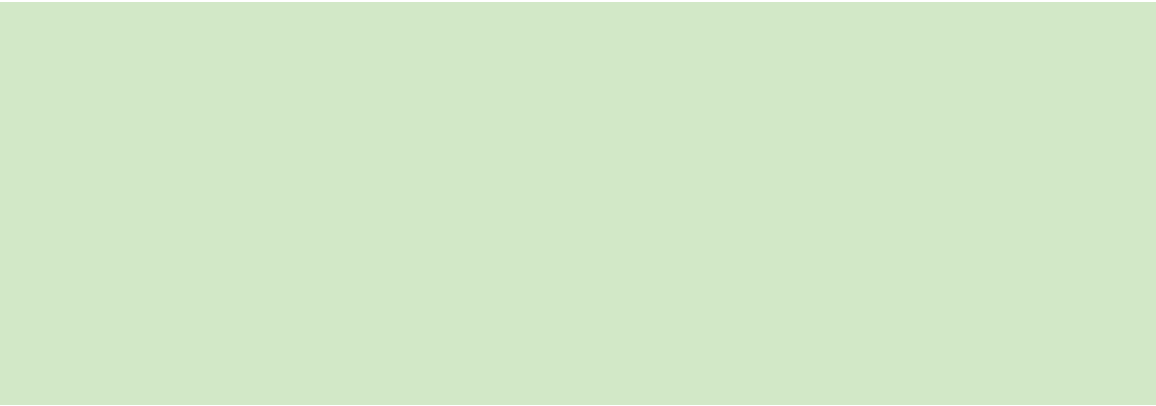
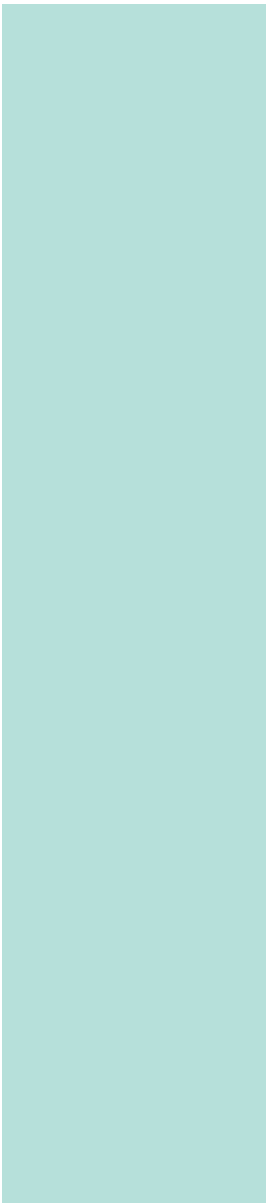




VI 參考資料



1

用語一覧

あ 行

アクティビティ施設

身体を使った遊びや体験ができる施設。

インフラ

道路・港湾・河川・鉄道・通信情報施設・下水道・学校・病院・公園などの、生活や経済活動の基盤を形成する施設のこと。

ウェルビーイング

肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあること。

オープンスペース

都市における公園・緑地・街路・河川敷・民有地の空地部分などの建物が建っていない空間の総称。

か 行

居住誘導区域

人口減少の中にあっても、一定の人口密度を確保することで生活サービスやコミュニティが維持されるよう、市街化区域内で居住を誘導する区域のこと。

緊急輸送道路

発災直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線のこと。

グリーン社会

カーボンニュートラル(二酸化炭素の放出と吸収が相殺されている状態)の実現や、気候危機(気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化)などに対応した社会のこと。

交通空白地

電車の駅やバスの停留所が徒歩圏内に存在せず、公共交通が利用しづらい地域のこと。

交通結節点

電車・バス・タクシー・自家用車・自転車・徒歩といった、さまざまな交通手段の接続が行われる施設や地点のこと。

公民連携

市民・事業者などと行政が、共通の目的を実現するため、それぞれの役割と責任を自覚しながらお互いの立場の違いを認め合うことで尊重し、信頼と理解のもと協力して取り組みを行うこと。

さ 行

再生可能エネルギー

石油・石炭等の化石燃料以外の、太陽光・太陽熱・水力・風力・地熱といった自然界に存在するエネルギー源を利用することにより生じるエネルギーのこと。

サステナブル

「持続可能な」、「ずっと続けていける」の意味。なお、国連では、持続可能な開発を「将来の世代がそのニーズを充足する能力を損なわずに、現世代のニーズを充足する開発」と定義している。

市街化区域

都市計画区域のうち、既に市街地を形成している区域と概ね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図る区域のこと。

市街化調整区域

都市計画区域のうち、市街化を抑制すべき区域のこと。

市街地開発事業

一定の区域で公共施設と宅地の整備をあわせて行う、計画的な市街地の面的整備を図る事業のこと。土地区画整理事業や市街地再開発事業などが該当する。

持続可能なまち

将来にわたり、暮らしの質が維持・向上し、人々が住みやすい環境の整った住み続けることが可能なまちのこと。

社会基盤

日常生活や経済活動などを支えるために必要な道路・鉄道・河川・上下水道・公園といった公共施設や空間のこと。

社会実験

新たな施策の導入に先立って、場所や期間を限定して施策を試行し評価すること。

集約型都市構造

主要駅周辺などの中心市街地や生活の拠点となる地区に都市機能が集約され、その周辺や公共交通沿線に多くの人が居住するとともに、各拠点間のアクセス利便性が高い都市構造のこと。

循環型経済(サーキュラー・エコノミー)

資源を採掘して生産、消費、廃棄するという従来のリニア・エコノミー(直線型経済)や、廃棄物をどう有効活用するかというリサイクリング・エコノミーとは異なり、そもそも廃棄物がでない仕組みをつくる経済モデルのこと。

準用河川

河川法が適用される1級河川及び2級河川以外の河川で、市町村長が指定し管理する河川のこと。

親水性

水や川に触れることで深まる、水や川への親しみのこと。

スマートシティ

新技術や官民各種のデータを活用した市民一人一人に寄り添ったサービスの提供や、各種分野におけるマネジメントの高度化等により、都市や地域が抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける持続可能な都市や地域のこと。

生産年齢人口

年齢が15～64歳の人口のこと。

全市利用型施設

市民会館、図書館、クリーンセンター、市役所庁舎といった、市内全域の住民や市外からの来訪者が主に利用する公共施設のこと。

た 行

耐震岸壁

大規模な地震が発生した時に、被災直後の緊急物資及び避難者の海上輸送を確保するために、大型の地震にも耐えられるように設計された岸壁のこと。

多自然的な河川整備

河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境や多様な河川景観を保全・創出するような河川整備のこと。

地区計画

その地区の特性にふさわしい良好な都市環境の維持・形成を図るために、生活道路の配置や建築物の建て方のルールなどを定める制度のこと。

地区利用型施設

公民館、小・中学校、保育園、児童館といった、施設が立地する地区の住民が主に利用する公共施設のこと。

長寿命化

計画的な点検・修繕・改修を実施し、施設の損傷が拡大する前に適切な処置を行うことによって施設の耐久性を高め、余分な修繕費用を抑えるとともに建替え等の全面的な更新の周期を延ばす取り組みのこと。

眺望景観

展望台などの景観を見る地点から、海・市街地・山といった対象物を眺望したときに視覚で捉えられる、比較的広い範囲の景観のこと。

低未利用地

適正な利用が図られるべき土地であるにもかかわらず、長時間にわたり利用されていない「未利用地」と、周辺地域の利用状況に比べて利用の程度が低い「低利用地」の総称。

都市化社会

産業の高度成長や人口増加を背景とした都市への急速な人口集中に対応した、量的拡大を重視した、拡張・拡大型の社会動向のこと。

都市型社会

地球環境問題や自然災害への備え、景観の保全・創出に対する意識の高まりといった、質的充実を重視した、安定・成熟型の社会動向のこと。

都市機能

医療・福祉・子育て支援・商業などの生活サービス施設や、駅をはじめとした交通結節点といった、都市やそこで営まれる人間社会を構成する主要な機能のこと。

都市機能誘導区域

誘導したい都市機能を明示して、医療・福祉・子育て支援・商業などの生活サービス施設の誘導を図る区域のこと。

都市基盤整備

道路、鉄道、学校、病院、公園といった、市民の生活や産業活動を支える施設を整備すること。

都市計画区域

健康で文化的な都市生活と機能的な都市活動を確保するために、都市計画法その他の法令の規制を受けるべき土地の範囲で、一体の都市として総合的に整備・開発・保全する必要のある区域のこと。

都市計画区域マスタープラン

長期的な視点にたった都市の将来像を明らかにし、その実現に向けての大きな道筋を明確にするため、人口・人や物の動き・土地利用の動向・公共施設の整備などの将来見通しを踏まえ、都市計画区域ごとに都市計画の基本的な方向性を広域的見地から定めるもの。

都市計画道路

都市の骨格を形成し、市民生活と機能的な都市活動を確保する、都市交通における最も基幹的な都市施設として都市計画法に基づいて都市計画決定された道路。

※(都)は都市計画道路の略称。

都市施設

道路、鉄道、公園、下水道、ごみ焼却場といった、都市の骨格を形成し、円滑な都市活動を確保し、良好な都市環境を保持するために、都市計画で定めることができる施設のこと。

土地区画整理事業

一定の区域内で、土地所有者から少しずつ提供してもらった土地を公共施設用地や事業資金用の売却地などにする事で、宅地の地形・形状の改善とあわせて公共施設の整備を一体的に行う事業のこと。

土地の高度利用

有効な空地の確保や、敷地の統合も含めた一定以上の敷地規模の確保、建物の高層化といった手法により、良好な市街地環境を形成し、限られた土地を効率的に利用すること。

な 行

年少人口 _____
年齢が0～14歳の人口のこと。

は 行

ハザードエリア _____
地震や大雨といった災害が発生した場合に被害を生じる可能性がある場所のこと。

普通河川 _____
河川のうち、1級河川・2級河川・準用河川に指定されていない河川のこと。

ほ場整備 _____
農地の集約・整形・整地や、かんがい排水・農道・暗渠排水などの整備を一体的に行う、農地の区画整理の代表的な手法のこと。

ま 行

まちづくり活動 _____
その地域での、活力・魅力・生活の質の向上や課題解消につながる活動のこと。

や 行

ユニバーサルデザイン _____
年齢・性別・言語・障がいの有無などに関係なく、誰にも使いやすい配慮がなされたデザインのこと。

用途地域 _____
都市内における住居・商業・工業といった土地利用上の区分設定のために定める、建築物の用途・密度・形態等に関する制限のこと。

予防保全型の維持管理 _____
道路・橋梁といった公共施設について、損傷が軽微な段階で補修を行うことで施設を長寿命化させる維持管理手法のこと。

ら 行

ライフスタイル _____

生活の様式や、人生観・価値観・習慣などを含めた人々の生き方のこと。

ライフステージ _____

人生の変化を、進学・就職・結婚といった節目で区切った、それぞれの段階のこと。

ライフライン _____

電気・ガス・水道といった生活に必要な不可欠な設備や機能のこと。

リニア中央新幹線 _____

超電導磁気浮上方式(超電導リニア)で走行する、名古屋市を經由し東京都から大阪市を結ぶ、新たな新幹線鉄道のこと。

老年人口 _____

年齢が65歳以上の人口のこと。

2

策定の経緯

事前調査

- 基礎調査(上位関連計画の整理、現況分析、まちづくりの課題整理等)
- 市民意識調査(アンケート調査、回収率:39%)
- 庁内検討会議
 - ・蒲郡市都市計画マスタープラン策定委員会作業部会(関係部署の担当で構成)
(令和3年11月22日から12月1日で資料確認)
 - ・蒲郡市都市計画マスタープラン策定委員会幹事会(関係部署の所属長で構成)
(令和3年11月22日から12月1日で資料確認)

第1回蒲郡市都市計画マスタープラン策定委員会

- …マスタープラン策定について協議や意見聴取を行う会議
- 【日付】 令和3年12月16日
- 【内容】 都市計画マスタープランの概要、本市の現況と課題について

蒲郡市都市計画審議会への報告

- …蒲郡市の都市計画について調査・審議を行う会議
- 【日付】 令和4年1月27日
- 【内容】 都市計画マスタープランの概要、本市の現況と課題について

全体構想素案作成

- 庁内検討会議
 - ・蒲郡市都市計画マスタープラン策定委員会作業部会
(令和4年1月26日、3月3日 計2回開催)
 - ・蒲郡市都市計画マスタープラン策定委員会幹事会
(令和4年3月18日開催)

第2回蒲郡市都市計画マスタープラン策定委員会

- 【日付】 令和4年4月14日
- 【内容】 全体構想素案について

蒲郡市都市計画審議会への報告

- 【日付】 令和4年7月12日
- 【内容】 全体構想素案について

地域別構想を含めたマスタープラン素案作成

○庁内検討会議

- ・蒲郡市都市計画マスタープラン策定委員会作業部会
(令和4年6月23日開催)
- ・蒲郡市都市計画マスタープラン策定委員会幹事会
(令和4年7月15日開催)

地元説明会の実施

- 【日付】 令和4年8月6日、7日、20日、21日
- 【場所】 市内全中学校

オープンハウスの実施

- 【日付】 令和4年9月17日
- 【場所】 竹島園地(SDGs マルシェ in 竹島)

第3回蒲郡市都市計画マスタープラン策定委員会

- 【日付】 令和4年9月29日
- 【内容】 都市計画マスタープラン素案について

パブリックコメントの実施

- 【期間】 令和4年11月7日～12月7日
- 【結果】 10名、21件

蒲郡市都市計画審議会での審議

- 【日付】 令和5年1月18日
- 【結果】 原案のとおり議決

第4回蒲郡市都市計画マスタープラン策定委員会

- 【日付】 令和5年3月14日
- 【内容】 パブリックコメント及び都市計画審議会での審議結果報告について

蒲郡市都市計画マスタープランの公表

- 【日付】 令和5年4月1日

3

蒲郡市都市計画マスタープラン策定委員会

	氏 名	所 属 等
会長	浅野 純一郎	豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系 教授
委員	佐藤 雄哉	豊田工業高等専門学校 環境都市工学科 准教授
	鈴木 俊介	蒲郡商工会議所
	牧原 佐知子	蒲郡市農業委員会
	稲葉 謙	蒲郡商店街振興組合
	小池 健太郎	蒲郡青年会議所
	山口 修 (R 3) 石川 明伯 (R 4)	蒲郡市総代連合会
	鈴木 庸子	蒲郡市社会教育委員
	水野 順也	蒲郡国際交流協会
	小嶋 智明	愛知県農村生活アドバイザー協会東三河支部
	宮瀬 光博 (R 3) 嶋田 丈裕 (R 4)	蒲郡市都市開発部 部長
オブザーバー	小井手 秀人 (R 3) 木村 昌博 (R 4)	愛知県 都市・交通局 都市基盤部 都市計画課 課長
	渡會 竜二 (R 3) 高橋 秀明 (R 4)	愛知県 東三河建設事務所 企画調整監



鈴木市長と蒲郡市都市計画マスタープラン策定委員の皆様(第4回蒲郡市都市計画マスタープラン策定委員会にて撮影)